

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく（図表 3-2-12）。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたことを、共済では運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 -平成16年度-

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	20.2	—	[4.1]	4.4	[28.6]	21.1	10.8	0.2	32.1	[△3.5]	[171.1]
見通し	26.7	—	6.6	4.8	38.2	23.1	11.9	0.3	35.2	3.0	190.2
実績/見通し%	△24.5		△37.8	△9.8	△25.0	△8.5	△9.1	△23.8	△8.8	△217.4	△10.1
厚生年金	差が生じた 主な要因										
	・被保険者数の減少（見通しより8%程度減少） ・賃金上昇率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより1.2%程度低下）		・名目運用利回りの低下（見通しより低下、3.57%→2.73%） （賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保）		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下） ・被保険者期間の減少、請求遅れ分（再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提）		・確定値は11.0兆円（実績は当年度概算分と前々年度精算分） ・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下）		
国共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	10,218	1,729	2,109	7,177	21,234	16,779	4,192	167	21,138	96	87,034
見通し	11,851	1,764	3,473	6,666	23,754	18,140	4,379	25	22,544	1,211	89,168
実績/見通し%	△13.8	△2.0	△39.3	7.7	△10.6	△7.5	△4.3	568.6	△6.2	△92.1	△2.4
地共済	差が生じた 主な要因										
	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り				年金改定率				
私学共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	2,758	190	738	509	4,194	2,252	1,401	240	3,893	301	32,102
見通し	3,000	198	1,383	486	5,067	2,300	1,347	51	3,698	1,369	35,944
実績/見通し%	△8.1	△4.0	△46.7	4.7	△17.2	△2.1	4.0	368.7	5.3	△78.0	△10.7
国民年金	差が生じた 主な要因										
	・納付率の低下（見通しより低下、82.9%→63.6%） ・被保険者の増加（見通しより2.5割程度増加）				・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・確定値は3.7兆円（決算値は当年度概算分と前々年度精算分） ・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下）		・基礎年金拠出金の差による		
実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	1.9	—	[0.3]	1.5	[3.7]	0.1	3.5	0.1	3.7	[△0.0]	[11.7]
見通し	1.9	—	0.4	1.7	4.0	0.1	3.9	0.1	4.0	△0.0	12.6
実績/見通し%	1.3		△38.4	△8.4	△7.0	△9.3	△8.6	84.5	△7.3	△53.1	△6.7

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 —私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った—

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを下回った（図表3-3-1、3-3-2）。将来見通しとの差は厚生

図表3-3-1 年金扶養比率

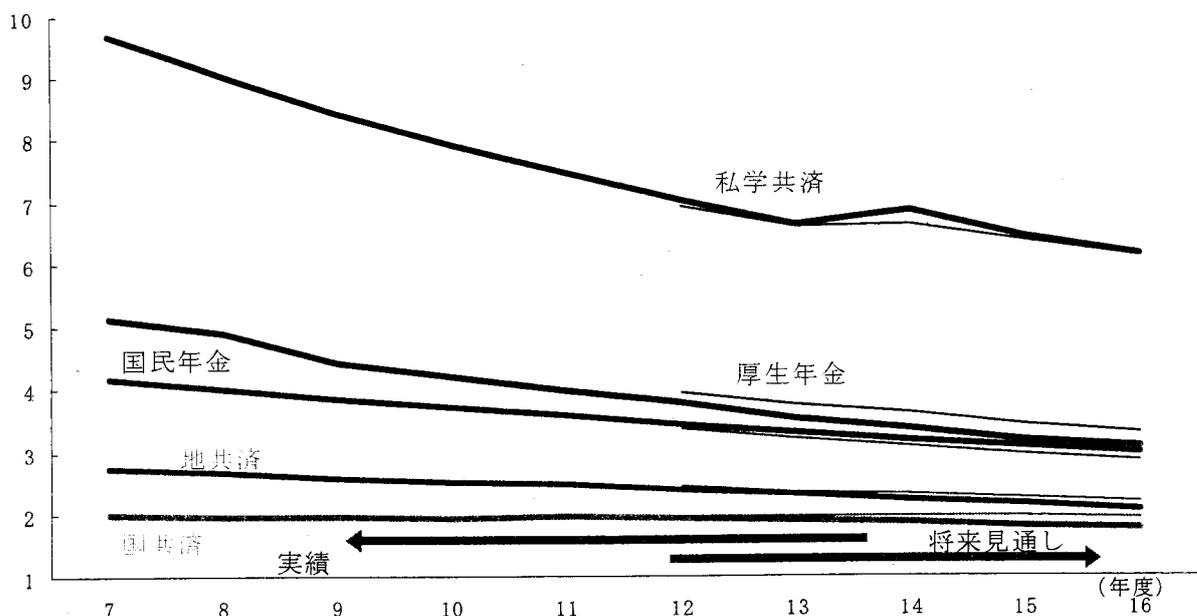
年度末	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	見通し								
平成7	5.13		1.99		2.73		9.69		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.31	3.20
14	3.36	3.63	1.85	1.96	2.22	2.30	6.86	6.65	3.17	3.07
15	3.19	3.45	1.81	1.96	2.15	2.24	6.46	6.39	3.07	2.96
16	3.10	3.30	1.77	1.94	2.06	2.19	6.15	6.12	2.97	2.87

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国共済については、平成8年度末から平成10年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

注3 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

図表3-3-2 年金扶養比率



第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

年金が最も大きく、平成16年度では将来見通し3.30に対し実績3.10と、実績が将来見通しを0.20下回った。また、国共済と地共済の将来見通しとの差は0.03～0.17程度で推移している。

厚生年金の年金扶養比率が平成12～16年度で将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを0.3～2.7%下回ったものの、分子の被保険者数が将来見通しを6.1～8.2%と、それ以上に下回ったためである(図表3-3-3)。これは、受給者数に比べ、被保険者数は景気の影響を受けやすいた

図表3-3-3 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度末	厚生年金				国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	3.78	3.96	△0.18	△4.5	1.94	1.97	△0.03	△1.5	2.38	2.43	△0.05	△2.1
	13	3.53	3.75	△0.22	△5.9	1.90	1.96	△0.06	△3.1	2.30	2.36	△0.06	△2.5
	14	3.36	3.63	△0.27	△7.4	1.85	1.96	△0.11	△5.6	2.22	2.30	△0.08	△3.5
	15	3.19	3.45	△0.26	△7.5	1.81	1.96	△0.15	△7.7	2.15	2.24	△0.09	△4.0
	16	3.10	3.30	△0.20	△6.1	1.77	1.94	△0.17	△8.8	2.06	2.19	△0.13	△5.9
被保険者数 (X)	平成12	千人 32,192	千人 34,300	千人 △2,108	% △6.1	千人 1,119	千人 1,122	千人 △3	% △0.3	千人 3,239	千人 3,326	千人 △87	% △2.6
	13	31,576	34,400	△2,824	△8.2	1,110	1,122	△12	△1.1	3,207	3,326	△119	△3.6
	14	32,144	35,000	△2,856	△8.2	1,102	1,122	△20	△1.8	3,181	3,326	△145	△4.4
	15	32,121	35,000	△2,879	△8.2	1,091	1,122	△31	△2.8	3,151	3,326	△175	△5.3
	16	32,491	34,900	△2,409	△6.9	1,086	1,122	△36	△3.2	3,111	3,326	△215	△6.5
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	千人 8,519	千人 8,700	千人 △181	% △2.1	千人 578	千人 570	千人 8	% 1.4	千人 1,358	千人 1,369	千人 △11	% △0.8
	13	8,951	9,200	△249	△2.7	586	571	15	2.6	1,393	1,409	△16	△1.1
	14	9,571	9,700	△129	△1.3	594	572	22	3.8	1,430	1,446	△16	△1.1
	15	10,074	10,100	△26	△0.3	604	573	31	5.4	1,467	1,482	△15	△1.0
	16	10,490	10,600	△110	△1.0	613	577	36	6.2	1,508	1,518	△10	△0.7

項目	年度末	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.31	3.20	0.11	3.4
	14	6.86	6.65	0.21	3.2	3.17	3.07	0.10	3.3
	15	6.46	6.39	0.07	1.1	3.07	2.96	0.11	3.7
	16	6.15	6.12	0.03	0.5	2.97	2.87	0.10	3.5
被保険者数 (X)	平成12	千人 405.8	千人 404.2	千人 1.6	% 0.4	千人 70,491	千人 69,700	千人 791	% 1.1
	13	408.2	404.2	4.0	1.0	70,168	69,600	568	0.8
	14	428.8	422.5	6.3	1.5	69,885	69,500	385	0.6
	15	434.4	422.5	11.9	2.8	69,740	69,400	340	0.5
	16	441.5	421.3	20.2	4.8	69,746	69,200	546	0.8
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	千人 57.9	千人 58.5	千人 △0.6	% △1.0	千人 20,464	千人 20,800	千人 △336	% △1.6
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	21,208	21,700	△492	△2.3
	14	62.5	63.6	△1.1	△1.7	22,020	22,600	△580	△2.6
	15	67.3	66.1	1.2	1.8	22,741	23,400	△659	△2.8
	16	71.8	68.8	3.0	4.4	23,455	24,100	△645	△2.7

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

めであり、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを上回った。平成16年度についてみると、国民年金は将来見通し2.87に対し実績2.97と、実績が将来見通しを0.10上回り、私学共済は将来見通し6.12に対し実績6.15と、実績が将来見通しを0.03上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

(2) 総合費用率、独自給付費用率－国共済以外は実績が将来見通しを上回った－
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12～16年度いずれも実績(実績推計)が将来見通しを上回った(図表3-3-4、3-3-5)。差を16年度についてみると、厚生年金で2.5ポイント、地共済で0.6ポイント、私学共済で1.7ポイント、それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを上回った。

図表3-3-4 総合費用率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	<13.7>			<18.7>		<13.2>		<10.8>	
8	<14.6>			<19.2>		<13.1>		<11.2>	
9	<15.1>			<19.1>		<13.5>		<11.8>	
10	<16.3>			<19.5>		<14.5>		<12.5>	
11	<17.0>			<20.3>		<15.4>		<13.1>	
12	<17.9>	<18.5>	<18.4>	<20.9>	<22.0>	<16.1>	<15.9>	<13.8>	<13.4>
13	<18.8>	<19.6>	<19.1>	<21.5>	<22.4>	<16.7>	<16.6>	<14.3>	<13.6>
14	<19.8>	<20.7>	<19.4>	<22.1>	<22.6>	<17.5>	<17.4>	<14.2>	<13.2>
15	17.3	18.1	15.7	17.4	17.9	14.4	14.1	11.3	9.6
	<20.7>			<23.3>		<19.1>	<18.4>	<15.2>	
16	17.8	18.8	(16.3)	17.1	(17.5)	15.4	(14.8)	11.5	(9.8)
	<21.3>			<23.0>		<20.6>	(<19.3>)	<15.5>	

注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。

注2 地共済の見通しの総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。

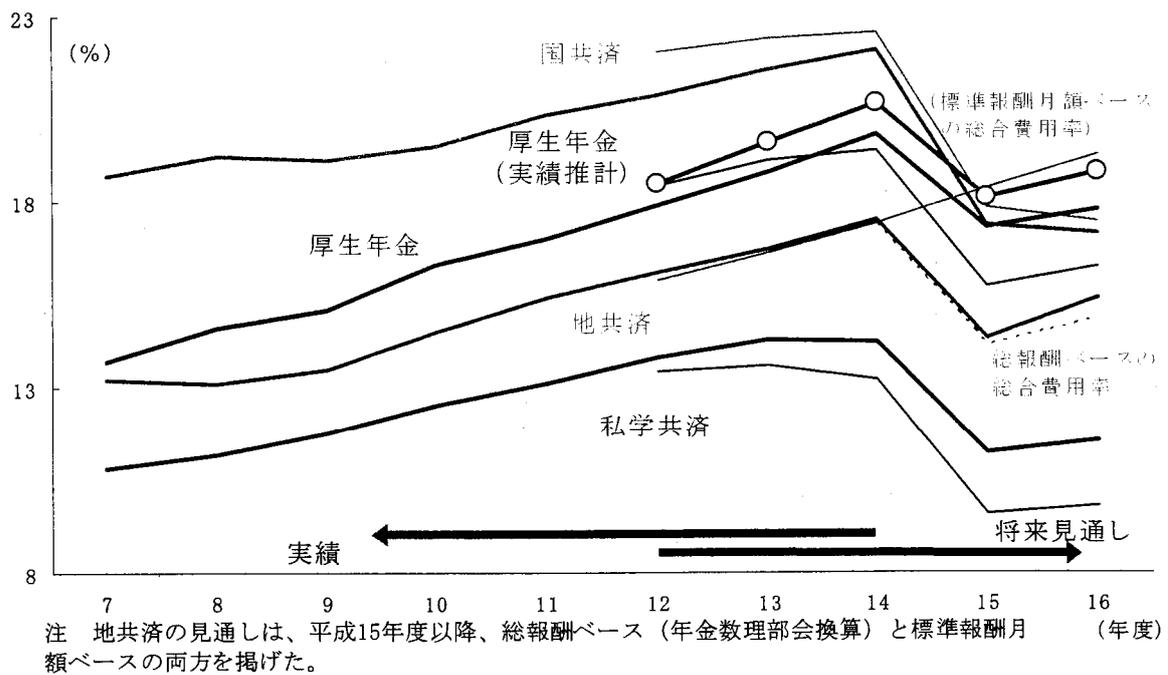
注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 見通しの平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

実績（実績推計）が将来見通しを上回る結果となったのは、私学共済は分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを上回り、分母の標準報酬総額が下回ったため、その他の制度は分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである（図表3-3-8）。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬総額の減少というここ数年の動向が影響しているものと思われる。なお、平成16年財政再計算においては、平成14年度の実績値を踏まえ再計算が行われたとの報告を受けているが、いずれにせよ、今後の動向を注目する必要がある。

図表3-3-5 総合費用率



私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きいですが、特に平成15年度までの上昇ピッチ（グラフでいえば折れ線の傾き）をみると（図表3-3-5）、実績の方が将来見通しより大きい。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、平成12～16年度いずれも実績が将来見通しを下回っている（図表3-3-4、図表3-3-5）。平成16年度についてみると、将来見通し17.5%に対し実績17.1%で、実績が将来見通しを0.3ポイント下回った。これ

は、分母の標準報酬総額が他制度と異なり、将来見通しを下回った割合が低い（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（図表3-3-6）。

（独自給付費用率と基礎年金費用率）

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表3-3-6）、

- ・厚生年金は、平成13年度を除き、独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを上回っている。独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・国共済は、平成15年度まで独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを下回っていたが、平成16年度は独自給付費用率が将来見通しを下回る一方で、基礎年金費用率が将来見通しを上回った。（下回った割合は、独自給付費用率の方が大きい。）
- ・地共済は、平成14年度まで独自給付費用率は将来見通しを下回っていたが、平成15年度は標準報酬ベースで将来見通しを上回り、平成16年度は標準報酬ベース、総報酬ベースいずれも将来見通しを上回った。基礎年金費用率は一貫して将来見通しを上回っている。（上回った割合は、基礎年金費用率の方が大きい。）
- ・私学共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを上回った。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成12	% <17.9>	% <18.5>	% <18.4>	% <0.1>	% <0.7>	% <20.9>	% <22.0>	% <△1.1>	% <△5.1>
	13	<18.8>	<19.6>	<19.1>	<0.5>	<2.4>	<21.5>	<22.4>	<△0.9>	<△4.0>
	14	<19.8>	<20.7>	<19.4>	<1.3>	<6.6>	<22.1>	<22.6>	<△0.5>	<△2.0>
	15	17.3 <20.7>	18.1	15.7	2.4	15.3	17.4 <23.3>	17.9	△0.5	△2.9
	16	17.8 <21.3>	18.8	16.3 (16.3)	2.5 (2.5)	15.5 (15.6)	17.1 <23.0>	18.4 (17.5)	△1.3 (△0.3)	△6.9 (△1.9)
	独自給付費用率 (Y/W×100)	12	<13.0>	<13.6>	<13.5>	<0.1>	<0.8>	<16.6>	<17.6>	<△1.1>
13	<13.7>	<14.5>	<14.0>	<0.5>	<3.7>	<17.1>	<17.9>	<△0.7>	<△4.2>	
14	<14.4>	<15.3>	<14.2>	<1.1>	<7.6>	<17.5>	<17.9>	<△0.4>	<△2.0>	
15	12.6 <15.1>	13.4	11.5	1.8	15.8	13.7 <18.4>	14.1	△0.5	△3.2	
16	12.9 <15.4>	13.9	12.0	1.9	15.8	13.2 <17.7>	14.6 (13.7)	△1.4 (△0.5)	△9.6 (△3.5)	
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	12	<4.9>	<4.9>	<4.9>	<0.0>	<0.4>	<4.3>	<4.4>	<△0.1>	<△1.6>
	13	<5.0>	<5.0>	<5.1>	<△0.0>	<△1.0>	<4.4>	<4.6>	<△0.1>	<△3.2>
	14	<5.3>	<5.3>	<5.2>	<0.2>	<3.6>	<4.6>	<4.7>	<△0.1>	<△2.2>
	15	4.7 <5.6>	4.7	4.1	0.6	14.0	3.7 <4.9>	3.7	△0.1	△1.6
	16	4.9 <5.8>	4.9	4.3 (4.3)	0.6 (0.6)	14.7 (15.0)	3.9 <5.3>	3.8 (3.8)	0.1 (0.1)	3.5 (3.8)
	総合費用 (X)	平成12	億円 221,574	億円 230,000	億円 238,000	億円 △8,000	% △3.4	億円 11,350	億円 11,679	億円 △329
13		231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1
14		244,147	255,000	268,000	△13,000	△4.9	11,960	12,655	△695	△5.5
15		252,364	264,000	285,000	△21,000	△7.4	12,334	13,360	△1,026	△7.7
16		260,875	276,000	302,000 (301,794)	△26,000 (△25,794)	△8.6 (△8.5)	12,118	14,114 (13,398)	△1,996 (△1,280)	△14.1 (△9.6)
独自給付 費用 (Y)		12	160,726	169,000	174,667	△5,667	△3.2	8,994	9,342	△348
	13	169,208	179,000	185,667	△6,667	△3.6	9,354	9,772	△418	△4.3
	14	178,173	189,000	196,667	△7,667	△3.9	9,480	10,026	△546	△5.4
	15	183,707	195,000	209,667	△14,667	△7.0	9,736	10,581	△845	△8.0
	16	189,165	204,000	222,667	△18,667	△8.4	9,331	11,195 (10,487)	△1,864 (△1,156)	△16.7 (△11.0)
	基礎年金 費用 (Z)	12	60,848	61,000	63,333	△2,333	△3.7	2,356	2,337	19
13		62,032	62,000	67,333	△5,333	△7.9	2,405	2,487	△82	△3.3
14		65,974	66,000	71,333	△5,333	△7.5	2,479	2,629	△150	△5.7
15		68,657	69,000	75,333	△6,333	△8.4	2,599	2,779	△180	△6.5
16		71,710	72,000	79,333 (79,127)	△7,333 (△7,127)	△9.2 (△9.0)	2,787	2,919 (2,911)	△132 (△124)	△4.5 (△4.3)
標準報酬 総額 (W)		12	<1,240,660>	<1,241,000>	<1,293,000>	<△52,000>	<△4.0>	<54,319>	<53,017>	<1,302>
	13	<1,231,930>	<1,232,000>	<1,325,000>	<△93,000>	<△7.0>	<54,583>	<54,638>	<△55>	<△0.1>
	14	<1,233,692>	<1,234,000>	<1,382,000>	<△148,000>	<△10.7>	<54,065>	<56,046>	<△1,981>	<△3.5>
	15	1,458,725 <1,219,199>	1,459,000	1,816,000	△357,000	△19.7	71,088 <52,860>	74,785 <57,527>	<△3,697> <△4,667>	<△4.9> <△8.1>
	16	1,468,506 <1,226,226>	1,469,000	1,857,000	△388,000	△20.9	70,717 <52,582>	76,679 <58,984>	<△5,962> <△6,402>	<△7.8> <△10.9>

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	12	<16.1>	<15.9>	<0.2>	<1.5>	<13.8>	<13.4>	<0.4>	<3.0>
	13	<16.7>	<16.6>	<0.1>	<0.6>	<14.3>	<13.6>	<0.6>	<4.7>
	14	<17.5>	<17.4>	<0.1>	<0.8>	<14.2>	<13.2>	<1.0>	<7.7>
	15	14.4	14.1	0.2	1.5	11.3	9.6	1.6	17.0
		<19.1>	<18.4>	<0.7>	<3.9>	<15.2>			
	16	15.4	14.6 (14.8)	0.8 (0.6)	5.8 (4.0)	11.5	9.8 (9.8)	1.7 (1.7)	17.6 (17.7)
	<20.6>	<19.0> <19.3>	<1.7> <1.3>	<8.8> <6.9>	<15.5>				
独自給付 費用率 (Y/W×100)	12	<12.5>	<12.6>	<△0.1>	<△0.9>	<9.7>	<9.5>	<0.2>	<1.7>
	13	<13.0>	<13.2>	<△0.2>	<△1.7>	<10.1>	<9.6>	<0.5>	<4.7>
	14	<13.7>	<13.9>	<△0.2>	<△1.4>	<10.1>	<9.3>	<0.8>	<8.3>
	15	11.3	11.4	△0.1	△0.8	8.0	6.8	1.3	18.9
		<15.0>	<14.8>	<0.2>	<1.5>	<10.9>			
	16	12.1	11.8 (12.0)	0.4 (0.1)	3.0 (0.8)	8.0	6.9	1.1	16.0
	<16.2>	<15.3> <15.6>	<0.9> <0.6>	<6.0> <3.7>	<10.7>				
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	12	<3.7>	<3.3>	<0.4>	<10.9>	<4.1>	<3.9>	<0.2>	<6.2>
	13	<3.7>	<3.4>	<0.3>	<9.2>	<4.2>	<4.0>	<0.2>	<4.8>
	14	<3.8>	<3.5>	<0.3>	<9.5>	<4.2>	<3.9>	<0.2>	<6.3>
	15	3.1	2.8	0.3	10.8	3.2	2.9	0.4	12.4
		<4.1>	<3.6>	<0.5>	<13.3>	<4.4>			
	16	3.3	2.8 (2.8)	0.5 (0.5)	17.2 (17.5)	3.5	2.9 (2.9)	0.6 (0.6)	21.4 (21.7)
	<4.4>	<3.7> <3.7>	<0.8> <0.8>	<20.5> <20.8>	<4.8>				
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	28,470	30,058	△1,588	△5.3	2,454	2,487	△33	△1.3
	13	29,479	32,247	△2,768	△8.6	2,570	2,606	△36	△1.4
	14	30,775	34,527	△3,752	△10.9	2,700	2,739	△39	△1.4
	15	32,763	37,204	△4,441	△11.9	2,936	2,878	58	2.0
	16	34,843	39,545 (40,232)	△4,702 (△5,389)	△11.9 (△13.4)	3,033	3,017 (3,014)	16 (19)	0.5 (0.6)
独自給付 費用 (Y)	12	22,002	23,805	△1,803	△7.6	1,719	1,764	△45	△2.6
	13	22,905	25,622	△2,717	△10.6	1,812	1,838	△26	△1.4
	14	24,037	27,567	△3,530	△12.8	1,911	1,928	△17	△0.9
	15	25,725	29,880	△4,155	△13.9	2,093	2,019	74	3.7
	16	27,374	31,893 (32,601)	△4,519 (△5,227)	△14.2 (△16.0)	2,101	2,119	△18	△0.8
	基礎年金 費用 (Z)	12	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12
13		6,574	6,625	△51	△0.8	758	768	△10	△1.3
14		6,738	6,960	△222	△3.2	789	811	△22	△2.7
15		7,038	7,324	△286	△3.9	842	859	△17	△2.0
16		7,469	7,652 (7,631)	△183 (△162)	△2.4 (△2.1)	932	898 (895)	34 (37)	3.8 (4.1)
標準報酬 総額 (W)		12	<176,426>	<189,148>	<△12,722>	<△6.7>	<17,777>	<18,560>	<△783>
	13	<176,435>	<194,077>	<△17,642>	<△9.1>	<18,016>	<19,129>	<△1,113>	<△5.8>
	14	<175,486>	<198,444>	<△22,958>	<△11.6>	<19,005>	<20,766>	<△1,761>	<△8.5>
	15	228,236	263,112	<△34,876>	<△13.3>	26,076	29,903	<△3,827>	<△12.8>
		<171,616>	<202,394>	<△30,778>	<△15.2>	<19,275>	<21,359>	<△2,084>	<△9.8>
	16	225,979	271,276	<△45,297>	<△16.7>	26,263	30,722	<△4,459>	<△14.5>
	<169,031>	<208,674>	<△39,643>	<△19.0>	<19,572>	<21,944>	<△2,372>	<△10.8>	

- 注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。
 注2 地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。
 注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。
 注5 再計算の平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。
 注6 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。
 注7 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。
 注8 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は、厚生年金は時価ベースで、共済年金は簿価ベースで各制度とも平成12～16年度において将来見通しを上回った。国民年金の収支比率は時価ベースで平成12年度に将来見通しを下回り、平成13、14年度は将来見通しを上回ったが、平成15、16年度は将来見通しを下回った（図表3-3-7、3-3-8）。

将来見通しとの差を平成16年度についてみると、厚生年金が18.8ポイント（実績推計113.6%、将来見通し94.8%）、国共済が6.1ポイント（実績98.3%、将来見通し92.2%）、地共済が15.9ポイント（実績93.5%、将来見通し77.6%）、私学共済が18.0ポイント（実績86.8%、将来見通し68.8%）それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、国民年金が5.1ポイント（実績95.6%、将来見通し100.6%）実績が将来見通しを下回った。

国民年金を除く各制度で収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを上回ったか、下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。一方、国民年金の収支比率が将来見通しを下回ったのは、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が将来見通しを下回ったものの、分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる（図表3-3-9）。

図表 3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	69.0			75.1		57.1		55.3		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	80.2	82.7
13	97.2			95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	89.2	
	[102.4]	[94.5]	85.5	[101.4]						[93.6]	87.8
14	104.7			97.2	90.9	84.3	71.0	83.0	66.6	96.7	
	[119.2]	[111.4]	87.3	[100.6]				[108.2]		[108.5]	92.3
15	117.2			98.0	94.2	89.3	74.7	86.2	67.7	97.6	
	[98.3]	[97.1]	91.6	[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	96.8
16	123.8			98.3	(92.2)	93.5	(77.6)	86.8	(68.8)	103.1	
	[112.7]	[113.6]	(94.8)	[96.9]		[80.8]		[78.6]		[95.6]	(100.6)

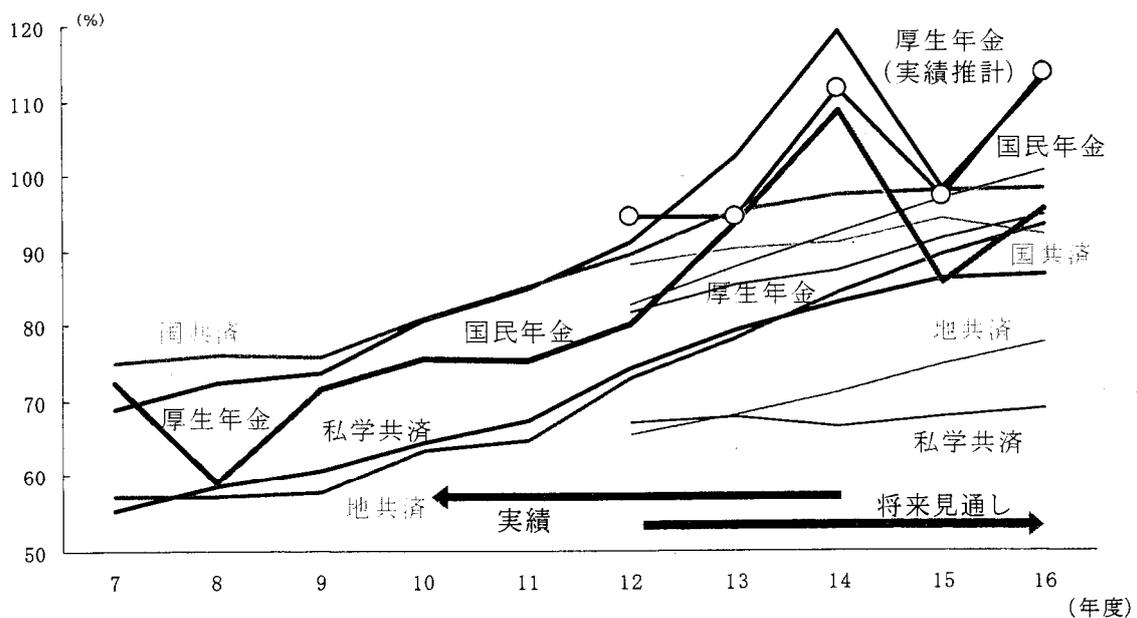
注1 []は、時価ベースの値である。

注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入（参考値）を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 見通しの平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-8 収支比率



注 厚生年金、国民年金の平成13年度以降の値は時価ベースである。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-3-9 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済				地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
収支比率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.3	89.3	88.2	1.2	1.3	72.6	65.5	7.1	10.8
	13	97.2					95.2	90.1	5.1	5.7	78.1	68.1	10.0	14.7
	14	[102.4]	[94.5]	85.5	9.0	10.6	[101.4]							
	15	[119.2]	[111.4]	87.3	24.1	27.6	[100.6]	90.9	6.4	7.0	84.3	71.0	13.3	18.7
	16	117.2					98.0	94.2	3.8	4.1	89.3	74.7	14.6	19.6
		[98.3]	[97.1]	91.6	5.4	5.9	[91.3]				[70.2]			
	123.8					98.3	92.1 (92.2)	6.2 (6.1)	6.7 (6.6)	93.5	74.8 (77.6)	18.7 (15.9)	25.1 (20.5)	
	[112.7]	[113.6]	90.7 (94.8)	22.9 (18.8)	25.2 (19.8)	[96.9]				[80.8]				
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,679	△329	△2.8	28,470	30,058	△1,588	△5.3
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1	29,479	32,247	△2,768	△8.6
	14	244,147	255,000	268,000	△13,000	△4.9	11,960	12,655	△695	△5.5	30,775	34,527	△3,752	△10.9
	15	252,364	264,000	285,000	△21,000	△7.4	12,334	13,360	△1,026	△7.7	32,763	37,204	△4,441	△11.9
	16	260,875	276,000	302,000 (301,794)	△26,000 (△25,794)	△8.6 (△8.5)	12,118	14,114 (13,398)	△1,996 (△1,280)	△14.1 (△9.6)	34,843	39,545 (40,232)	△4,702 (△5,389)	△11.9 (△13.4)
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	200,512	218,000	229,000	△11,000	△4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	△1,969	△6.2
	13	199,360	216,000	234,000	△18,000	△7.7	10,252	10,269	△17	△0.2	29,857	32,681	△2,824	△8.6
	14	202,034	216,000	244,000	△28,000	△11.5	10,130	10,534	△404	△3.8	29,656	33,416	△3,760	△11.3
	15	192,425	202,000	247,000	△45,000	△18.2	10,231	10,754	△523	△4.9	29,677	34,081	△4,404	△12.9
	16	194,537	202,000	267,000 (252,622)	△65,000 (△50,622)	△24.3 (△20.0)	10,218	11,851 (11,076)	△1,633 (△858)	△13.8 (△7.7)	29,735	36,654 (35,640)	△6,919 (△5,905)	△18.9 (△16.6)
運用 収入 (Z)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	9,328	14,034	△4,706	△33.5
	13	38,607					2,104	3,342	△1,238	△37.0	7,872	14,640	△6,768	△46.2
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	△23,000	△37.1	[1,341]							
	15	[2,731]	[13,000]	63,000	△50,000	△79.4	[1,757]	3,393	△1,224	△36.1	6,870	15,212	△8,342	△54.8
	16	22,884					2,358	3,434	△1,076	△31.3	7,000	15,736	△8,736	△55.5
		[64,232]	[70,000]	64,000	6,000	9.4	[3,282]				[16,995]			
	16,125					2,109	3,473 (3,458)	△1,364 (△1,349)	△39.3 (△39.0)	7,534	16,245 (16,225)	△8,711 (△8,691)	△53.6 (△53.6)	
	[36,934]	[41,000]	66,000 (65,747)	△25,000 (△24,747)	△37.9 (△37.6)	[2,291]				[13,407]				
保険料収入 と運用 収入 の和 (W)=Y+Z	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	243,579	275,000	291,000	△16,000	△5.5	12,704	13,249	△545	△4.1	39,211	45,885	△6,674	△14.5
	13	237,967					12,356	13,611	△1,255	△9.2	37,729	47,321	△9,592	△20.3
	14	[225,901]	[255,000]	296,000	△41,000	△13.9	[11,593]							
	15	233,105					12,299	13,927	△1,628	△11.7	36,526	48,628	△12,102	△24.9
	16	[204,765]	[229,000]	307,000	△78,000	△25.4	[11,887]							
		215,310					12,588	14,188	△1,600	△11.3	36,676	49,817	△13,141	△26.4
	[256,657]	[272,000]	311,000	△39,000	△12.5	[13,513]				[46,672]				
	210,662					12,328	15,324 (14,534)	△2,996 (△2,206)	△19.6 (△15.2)	37,269	52,899 (51,865)	△15,630 (△14,596)	△29.5 (△28.1)	
	[231,471]	[243,000]	333,000 (318,369)	△90,000 (△75,369)	△27.0 (△23.7)	[12,509]				[43,142]				

項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
収支比率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	74.3	67.0	7.3	10.9	80.2	82.7	△2.5	△3.1
	13	79.2	67.9	11.3	16.7	89.2			
						[93.6]	87.8	5.8	6.6
	14	83.0	66.6	16.4	24.6	96.7			
		[108.2]				[108.5]	92.3	16.2	17.6
	15	86.2	67.7	18.5	27.3	97.6			
	[82.8]				[85.7]	96.8	△11.1	△11.5	
	16	86.8	68.8 (68.8)	17.9 (18.0)	26.1 (26.2)	103.1			
		[78.6]			[95.6]	100.9 (100.6)	△5.3 (△5.1)	△5.3 (△5.1)	
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,454	2,487	△33	△1.3	18,041	20,000	△1,959	△9.8
	13	2,570	2,606	△36	△1.4	19,451	21,000	△1,549	△7.4
	14	2,700	2,739	△39	△1.4	20,176	22,000	△1,824	△8.3
	15	2,936	2,878	58	2.0	20,649	23,000	△2,351	△10.2
	16	3,033	3,017 (3,014)	16 (19)	0.5 (0.6)	21,031	23,000 (22,942)	△1,969 (△1,911)	△8.6 (△8.3)
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,429	2,537	△108	△4.3	19,678	20,000	△322	△1.6
	13	2,461	2,615	△154	△5.9	19,538	20,000	△462	△2.3
	14	2,586	2,839	△253	△8.9	18,958	20,000	△1,042	△5.2
	15	2,736	2,920	△184	△6.3	19,627	19,000	627	3.3
	16	2,758	3,000	△242	△8.1	19,354	19,000	354	1.9
運用 収入 (Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	875	1,175	△300	△25.5	2,828	4,000	△1,172	△29.3
	13	783	1,224	△441	△36.0	2,263			
						[1,246]	4,000	△2,754	△68.9
	14	667	1,275	△608	△47.7	1,897			
		[△90]				[△371]	4,000	△4,371	△109.3
15	670	1,329	△659	△49.6	1,523				
	[809]				[4,482]	4,000	482	12.1	
	16	738	1,383 (1,383)	△645 (△645)	△46.6 (△46.6)	1,044			
		[1,103]			[2,654]	4,000 (4,001)	△1,346 (△1,347)	△33.7 (△33.7)	
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	3,304	3,712	△408	△11.0	22,507	24,000	△1,493	△6.2
	13	3,244	3,839	△595	△15.5	21,800			
						[20,783]	24,000	△3,217	△13.4
	14	3,254	4,114	△860	△20.9	20,855			
		[2,497]				[18,587]	24,000	△5,413	△22.6
15	3,406	4,249	△843	△19.8	21,149				
	[3,545]				[24,108]	23,000	1,108	4.8	
	16	3,495	4,383 (4,383)	△888 (△888)	△20.3 (△20.3)	20,398			
		[3,860]			[22,009]	23,000 (23,001)	△991 (△992)	△4.3 (△4.3)	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

注4 再計算の平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

積立比率は、厚生年金、国共済、地共済で平成12～16年度のいずれも、実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-10、3-3-11）。

図表 3-3-10 積立比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍
7	6.3			7.4		12.2		12.9		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	5.0	6.0	5.8
14	5.6			7.2	6.8	12.0	11.0	11.4	11.6	4.9		
	[5.5]	[6.9]	6.8	[7.3]						[4.8]	[5.8]	5.7
15	5.5			7.0	6.5	11.4	10.6	10.7	11.5	4.8		
	[5.2]	[6.6]	6.5	[7.1]		[11.2]		[10.8]		[4.6]	[5.5]	5.5
16	5.3			7.2	(6.6)	10.9	(10.1)	10.5	(11.5)	4.7		
	[5.2]	[6.3]	(6.2)	[7.3]		[10.9]		[10.6]		[4.6]	[5.6]	(5.3)

注1 []は、時価ベースの値である。

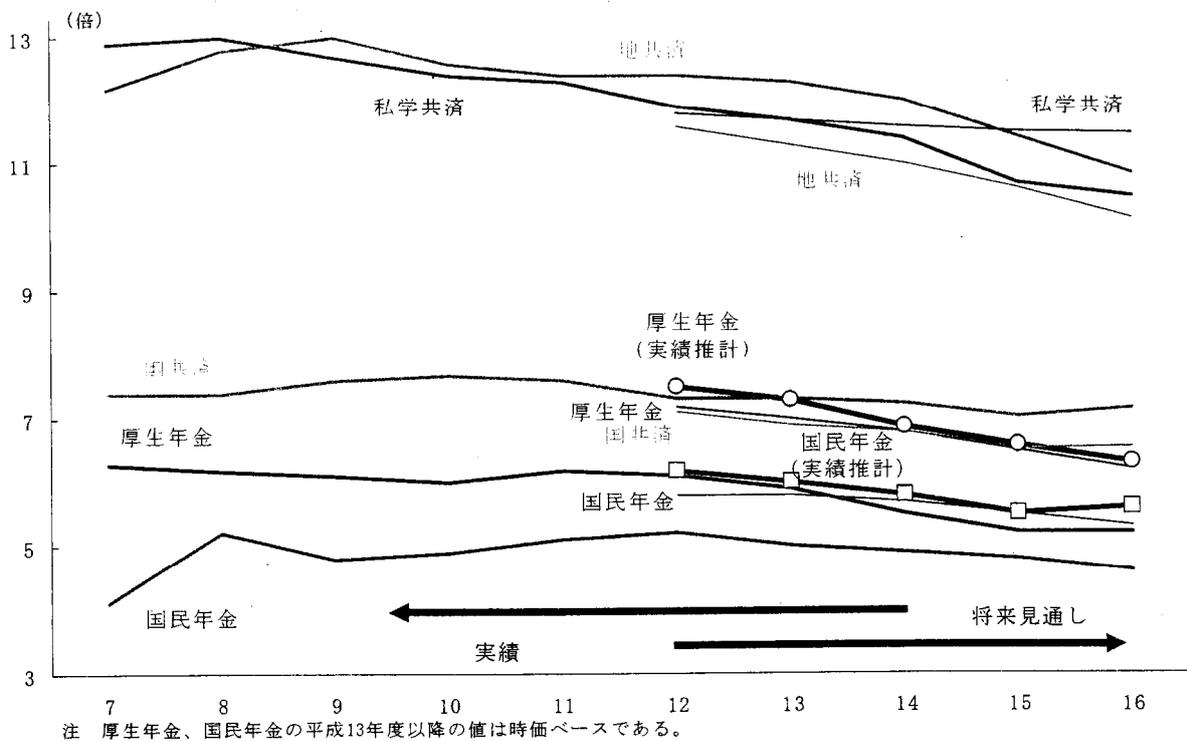
注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注4 見通しの平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出—国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである（図表 3-3-12）。なお、私学共済は、12年度は実績が将来見通しを上回ったが、13年度は将来見通しと同水準であり、14～16年度は実績が将来見通しを下回った。また、国民年金は15年度まで実績が将来見通しを上回る差が縮小し、15年度には実績（推計）と将来見通しが同水準となったが、16年度には再び実績が将来見通しを上回った。

図表 3-3-11 積立比率



第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-3-12 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
積立比率 (Y/X)	平成12	6.1	7.5	7.2	0.2	3.1	7.3	7.1	0.2	3.2	
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.2	7.3	6.9	0.4	6.0	
	14	5.6					7.2	6.8	0.4	6.6	
	15	[5.5]	[6.9]	6.8	0.1	1.7	[7.3]	7.0	0.5	7.8	
	16	5.3					7.2	6.2	0.9	15.1	
			[5.2]	[6.3]	6.2 (6.2)	0.1 (0.1)	2.1 (2.0)	[7.3]	(6.6)	(0.6)	(9.3)
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	△ 8,000	△ 3.4	11,350	11,679	△ 329	△ 2.8	
	13	231,240	241,000	253,000	△ 12,000	△ 4.7	11,759	12,259	△ 500	△ 4.1	
	14	244,147	255,000	268,000	△ 13,000	△ 4.9	11,960	12,655	△ 695	△ 5.5	
	15	252,364	264,000	285,000	△ 21,000	△ 7.4	12,334	13,360	△ 1,026	△ 7.7	
	16	260,875	276,000	302,000	△ 26,000	△ 8.6	12,118	14,114	△ 1,996	△ 14.1	
				(301,794)	(△ 25,794)	(△ 8.5)		(13,398)	(△ 1,280)	(△ 9.6)	
前年度末 積立金 (Y)	平成12	1,347,988	1,716,000	1,722,000	△ 6,000	△ 0.3	83,189	82,984	205	0.2	
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
	14	1,373,934					86,500	85,882	618	0.7	
	15	[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	△ 59,000	△ 3.3	[87,070]	86,747	△ 394	△ 0.5	
	16	1,374,110					[86,986]	86,938	△ 1,019	△ 1.2	
			[1,359,151]	[1,746,000]	1,872,000	△ 126,000	△ 6.7	[88,175]			

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	12.4	11.6	0.7	6.3	11.9	11.8	0.1	1.0
	13	12.3	11.3	0.9	8.1	11.7	11.7	△ 0.0	△ 0.1
	14	12.0	11.0	1.0	8.8	11.4	11.6	△ 0.2	△ 1.8
	15	11.4	10.6	0.8	7.7	10.7	11.5	△ 0.9	△ 7.4
	16	10.9	10.3	0.6	5.3	10.5	11.5	△ 1.0	△ 8.5
			[10.9]	(10.1)	(0.7)	(7.2)	[10.6]	(11.5)	(△ 1.0)
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	△ 1,588	△ 5.3	2,454	2,487	△ 33	△ 1.3
	13	29,479	32,247	△ 2,768	△ 8.6	2,570	2,606	△ 36	△ 1.4
	14	30,775	34,527	△ 3,752	△ 10.9	2,700	2,739	△ 39	△ 1.4
	15	32,763	37,204	△ 4,441	△ 11.9	2,936	2,878	58	2.0
	16	34,843	39,545	△ 4,702	△ 11.9	3,033	3,017	16	0.5
			(40,232)	(△ 5,389)	(△ 13.4)		(3,014)	(19)	(0.6)
前年度末 積立金 (Y)	平成12	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	△ 88	△ 0.3
	13	361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5
	14	369,267	380,852	△ 11,585	△ 3.0	30,800	31,822	△ 1,022	△ 3.2
	15	374,658	394,952	△ 20,294	△ 5.1	31,368	33,200	△ 1,832	△ 5.5
	16	378,297	407,565	△ 29,268	△ 7.2	31,802	34,575	△ 2,773	△ 8.0
			[379,605]			[32,242]			

項目	年度	国民年金				
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
	14	4.9				
	15	[4.8]	[5.8]	5.7	0.1	1.8
	16	4.7				
			[4.6]	[5.6]	5.3 (5.3)	0.3 (0.3)
総合費用 (X)	平成12	18,041	18,041	20,000	△ 1,959	△ 9.8
	13	19,451	19,451	21,000	△ 1,549	△ 7.4
	14	20,176	20,176	22,000	△ 1,824	△ 8.3
	15	20,649	20,649	23,000	△ 2,351	△ 10.2
	16	21,031	21,031	23,000	△ 1,969	△ 8.6
				(22,942)	(△ 1,911)	(△ 8.3)
前年度末 積立金 (Y)	平成12	94,617	113,000	116,000	△ 3,000	△ 2.6
	13	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3
	14	99,490				
	15	[97,348]	[117,000]	124,000	△ 7,000	△ 5.6
	16	98,612				
			[94,698]	[114,000]	125,000	△ 11,000
		[97,160]	[117,000]	126,000	△ 9,000	△ 7.1

注1 []は、時価ベースの値である。
 注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。
 注4 再計算の平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理割合にて推計した。
 注5 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。